



札幌市職員共済組合

第2期データヘルス計画中間評価

(第3期特定健康診査等実施計画中間評価)

令和3年2月

札幌市職員共済組合

目次

はじめに.....	1
第1部 第2期データヘルス計画中間評価	
第1章 医療費・健診データ分析.....	2
第2章 健康課題の状況.....	19
第3章 各保健事業の評価	23
第2部 第3期特定健康診査等実施計画中間評価	
第1章 特定健康診査.....	46
第2章 特定保健指導.....	47

はじめに

国民の健康増進の重要性が高まる中で「健康日本 21」の提唱、特定健診・特定保健指導の実施など、健康づくりを視点に据えた様々な取組が段階的に進められてきた。

平成 26 年 3 月には、地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針の一部が改正され「保健事業の実施にとどまらず、禁煙や身体活動の推進、医療機関への受診勧奨などについて、地方公共団体と連携して組合員等の健康の保持増進を図るための職場環境の整備に資するよう努めること」、「組合員等の特性に応じた保健事業の効果的かつ効率的な推進を図るため、健康診査の結果、レセプト等から得られる情報、各種保健医療統計資料その他の健康・医療情報を活用して、PDCA サイクル（事業を継続的に改善するため、Plan(計画)－Do(実施)－Check(評価)－Act(改善)の段階を繰り返すことをいう）に沿った実施に努める」こととされた。本組合では、平成 27 年度から平成 29 年度に「札幌市職員共済組合短期給付財政安定化計画〔データヘルス計画：第 1 期〕」を策定、平成 30 年度からは、第 2 期を策定し、事業を実施してきた。

第 2 期データヘルス計画の期間は平成 30 年度から令和 5 年度までとなっており、令和 2 年度は中間評価と見直しの年度に当たる。これまでの進捗確認や中間評価を行い、新たな課題や取り巻く状況を踏まえた見直しを行うことで加入者の健康レベルの改善と医療費の適正化に寄与していくものとする。

また、あわせて第 3 期特定健康診査等実施計画についても中間評価を行う。

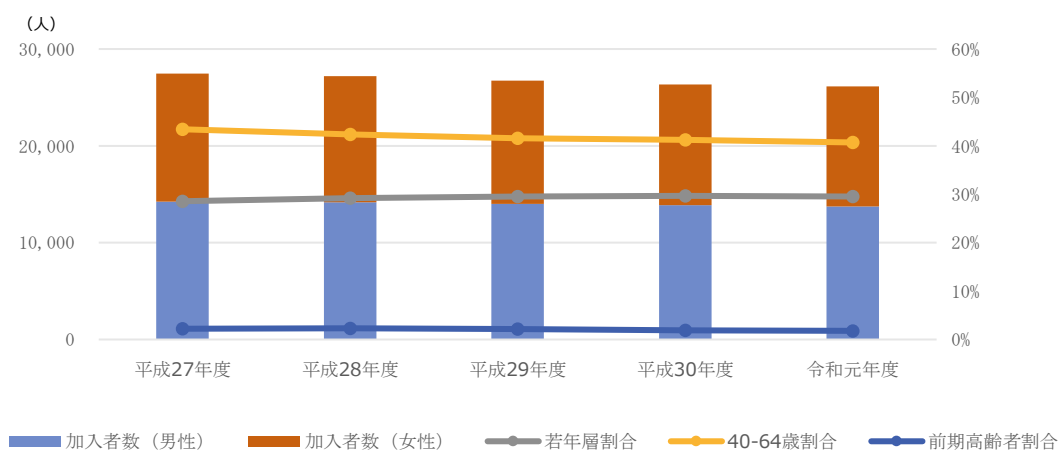
第1部 第2期データヘルス計画中間評価

第1章 医療費・健診データ分析

1 加入者数と主な指標の推移

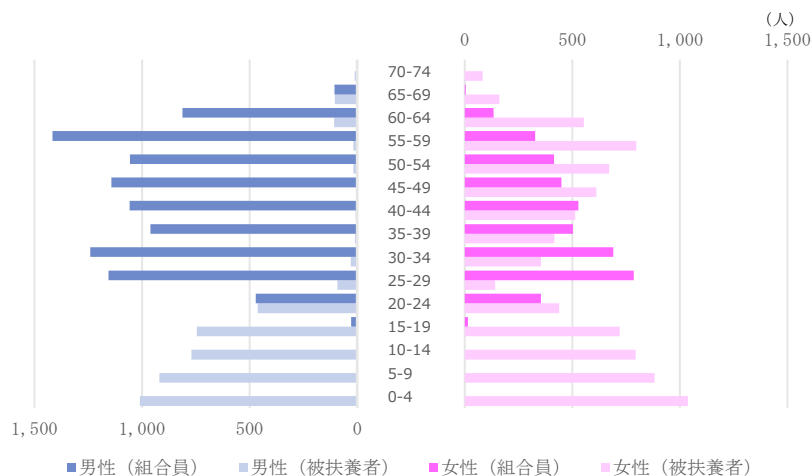
令和元年度の加入者数と主な指標の5年間の推移をみると加入者数が年平均1.2%減少し、前期高齢者の割合が年平均0.1%pt減少、若年層の割合が0.2%pt増加している。

加入者数の推移



	H27	H28	H29	H30	R1	年平均
加入者数	27,452	27,191	26,751	26,328	26,141	-1.2%
男性加入者数	14,240	14,167	14,023	13,859	13,754	-0.9%
女性加入者数	13,212	13,024	12,728	12,469	12,387	-1.6%
若年層割合	28.6%	29.2%	29.5%	29.7%	29.6%	+0.2%pt
40 - 64 歳割合	43.4%	42.4%	41.6%	41.2%	40.7%	-0.7%pt
前期高齢者割合	2.3%	2.3%	2.2%	1.9%	1.8%	-0.1%pt

加入者の性・年齢階級別内訳 (令和元年度)



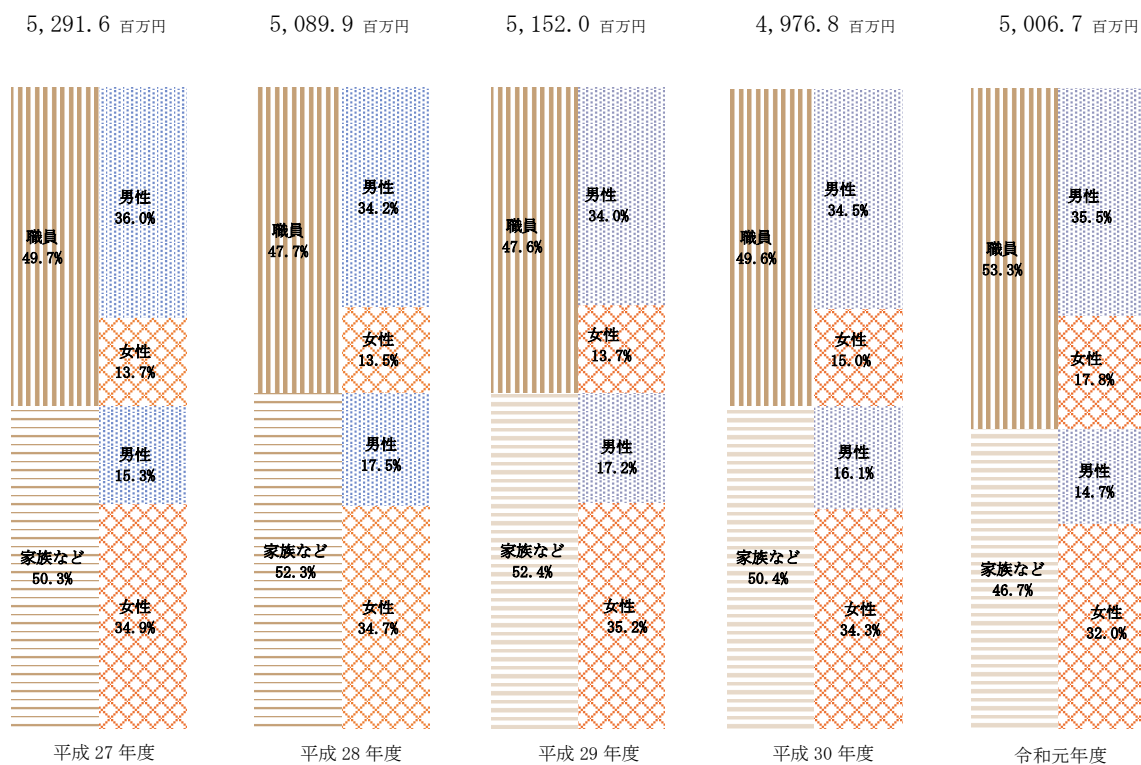
2 総医療費の状況

令和元年度の年間総医療費は5,006.7百万円、平成27年度から比較すると、284.9百万円減少している。解析対象者数*が減少していることが主な医療費変化の要因と考えられる。レセプト発生者一人当たり医療費は204,571円から203,118円と横ばいである。

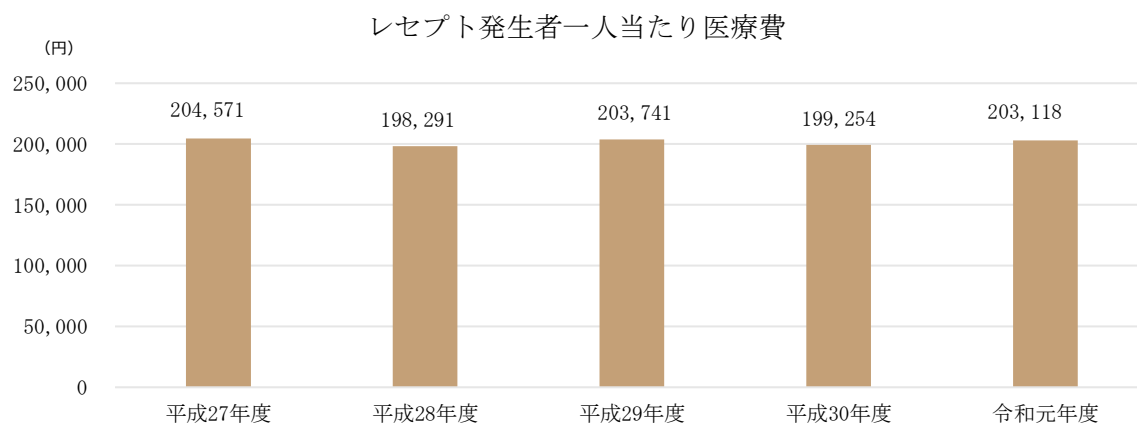
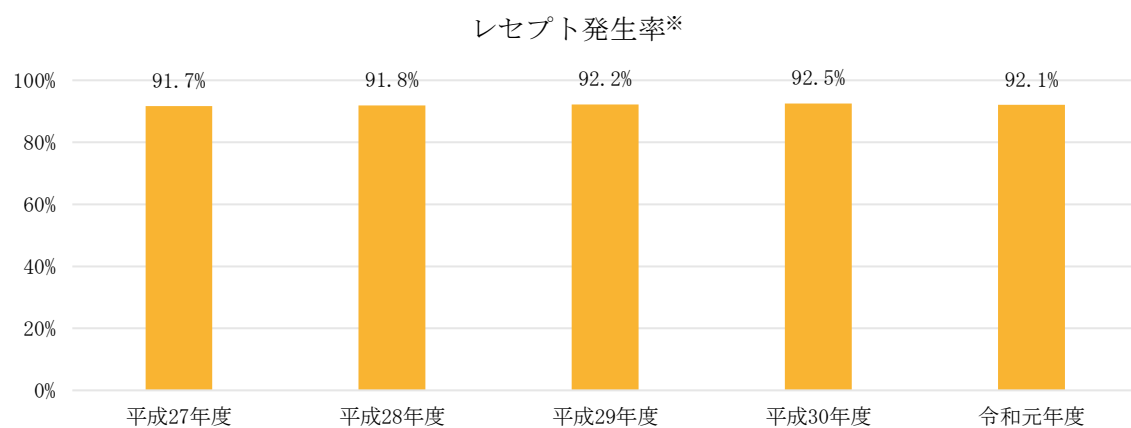
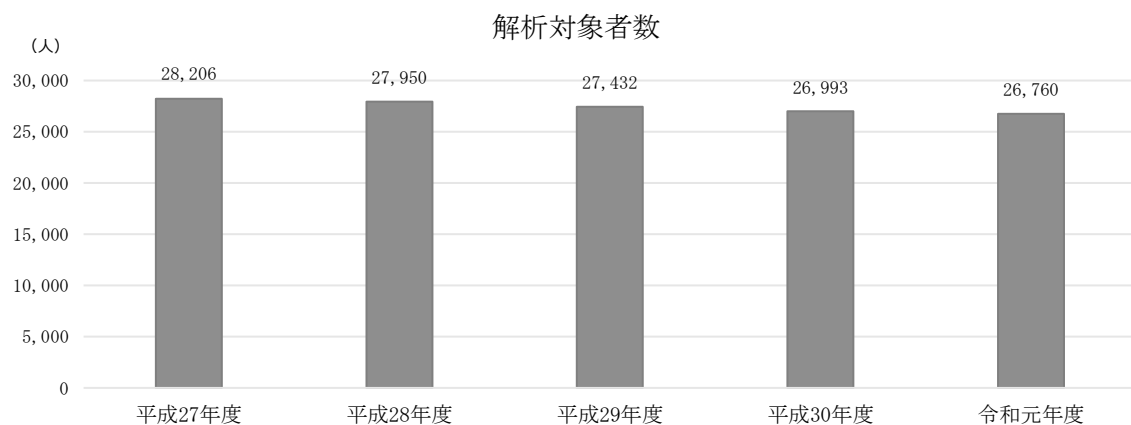
レセプト種別の内訳では、平成27年度から令和元年度にかけて、医科レセプトは年平均19.7%減少しており、歯科レセプト・調剤レセプトは横ばいである

疾患群別に令和元年度医療費を見ると、「歯科」医療費が最も大きくなっており、総医療費の11.2%を占めている。次いで「呼吸器系」医療費、3番目が「新生物」医療費となっている。(平成27年度では「新生物」医療費が最も大きくなっており、「呼吸器系」医療費、「歯科」医療費と続いていた)

総医療費の推移

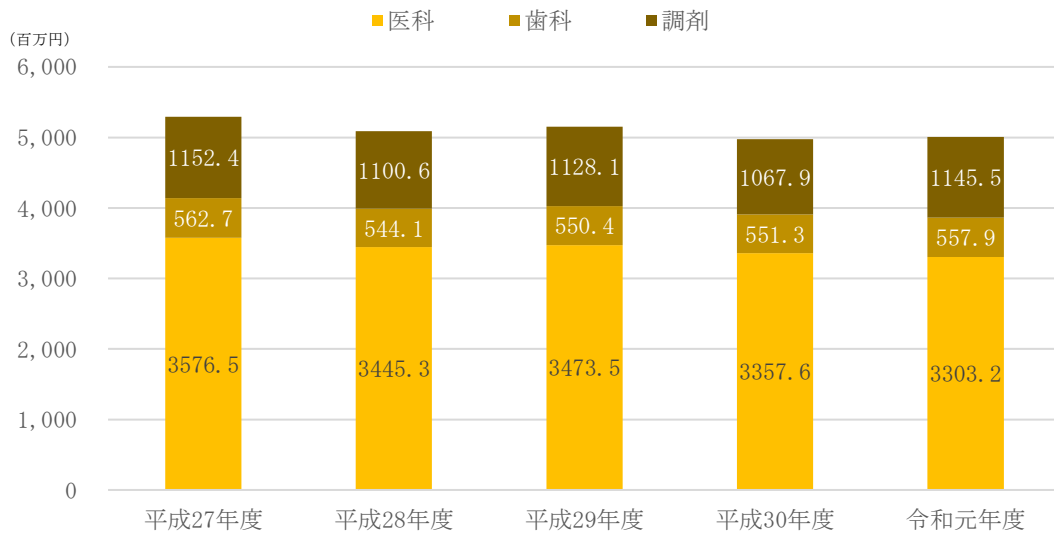


*当該年度に1日以上在籍していた人数

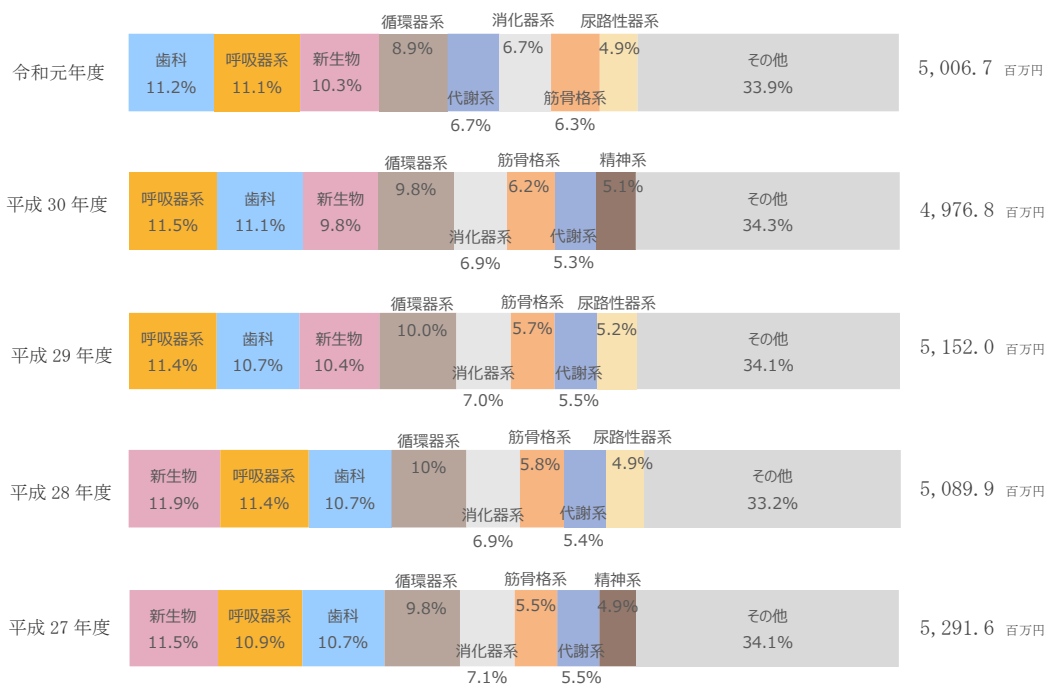


※解析対象者のうち、レセプトが発生した人数の割合

総医療費のレセプト種別内訳



疾患別医療費の推移



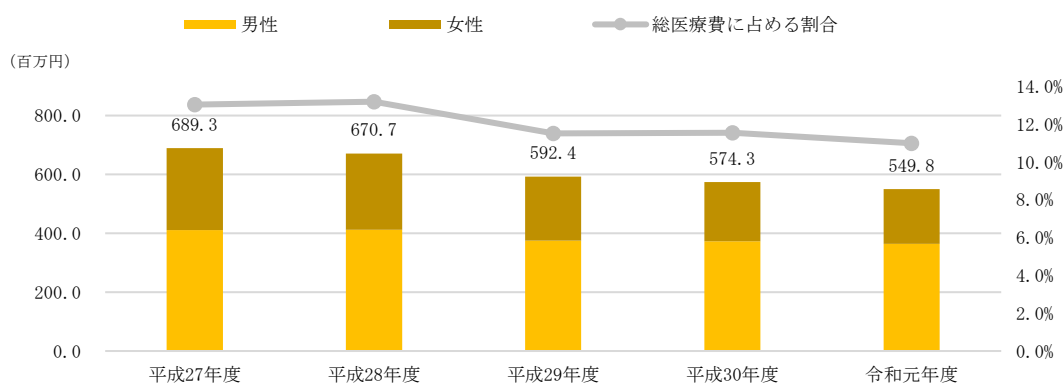
3 各疾患の詳細

① 生活習慣関連疾患医療費の推移

令和元年度の生活習慣関連疾患医療費は549.8百万円で、総医療費の11.0%を占めている。平成27年度から令和元年度にかけて年平均5.5%減少している。レセプト発生者数は年平均2.3%、レセプト発生者1人あたり医療費は年平均3.3%減少している。

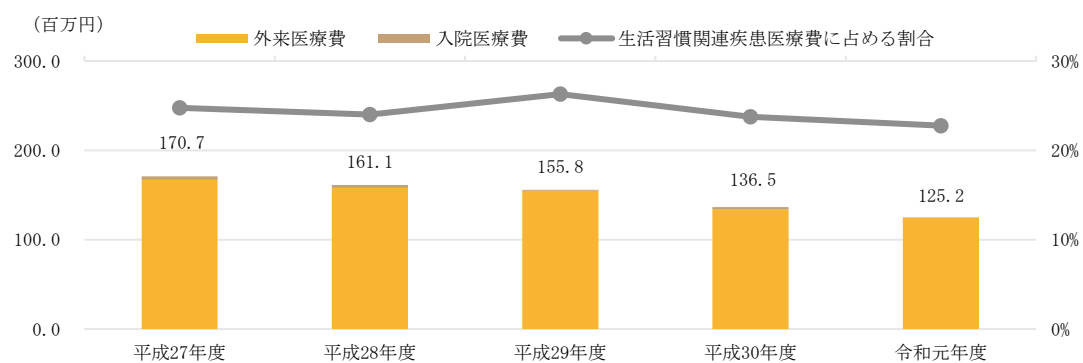
主な生活習慣関連疾患（高血圧症、腎不全、糖尿病、脂質異常症、脳血管疾患）医療費で最も高額なのは、平成27年度から変わらず高血圧症で、レセプト発生数も最も多い。一人あたり医療費は腎不全が最も高額となっている。平成27年度から各医療費推移を見ると、データヘルス計画策定時には増加していた腎不全を含め、減少している。

生活習慣関連疾患医療費の推移

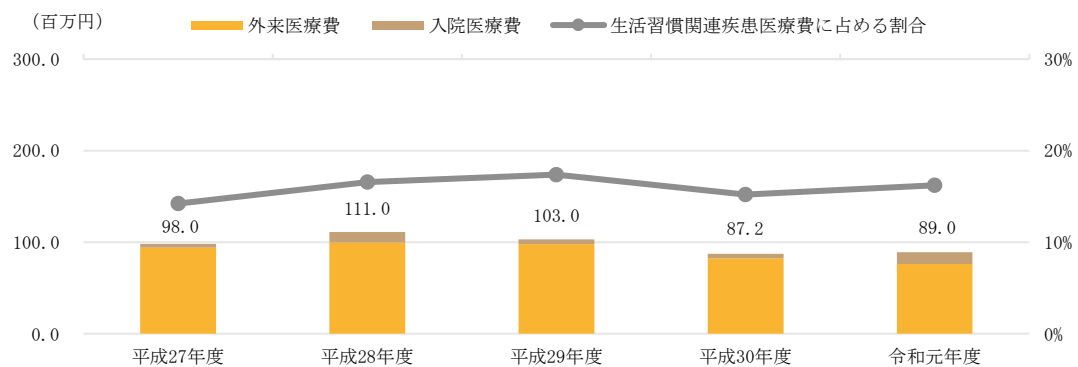


	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
レセプト発生者数 (人)	3,651	3,515	3,424	3,313	3,327
レセプト発生者 1人あたり医療費(円)	188,810	190,807	173,029	173,339	165,252

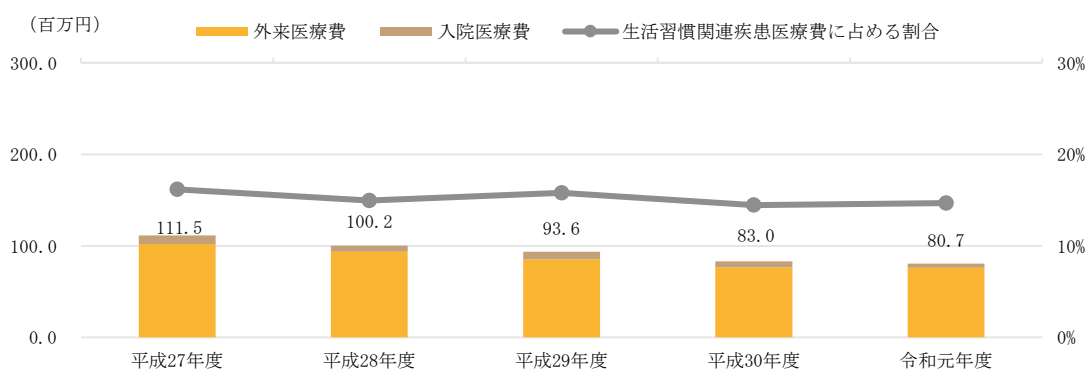
高血圧症



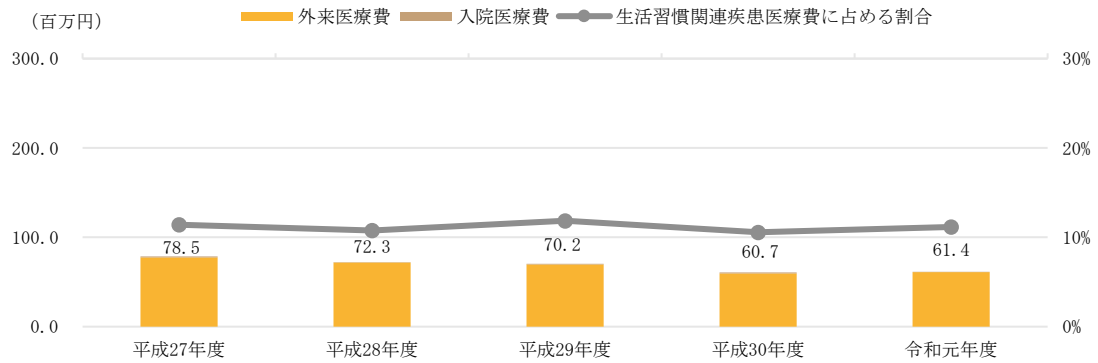
腎不全



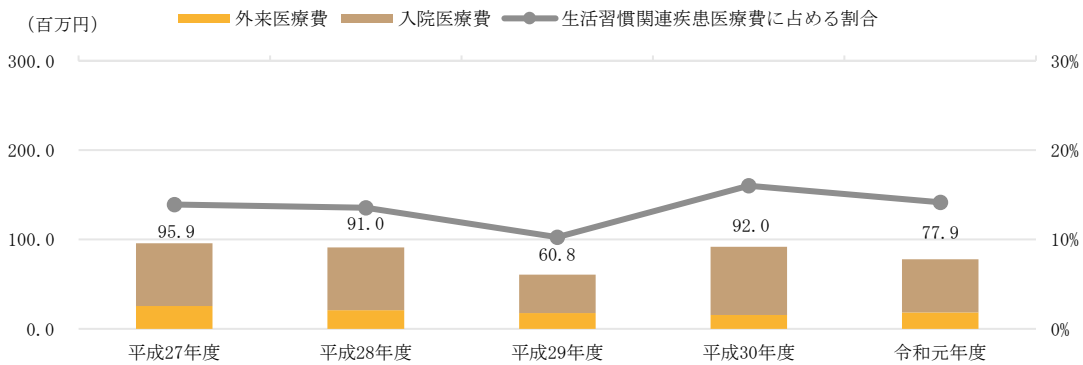
糖尿病



脂質異常症



脳血管疾患



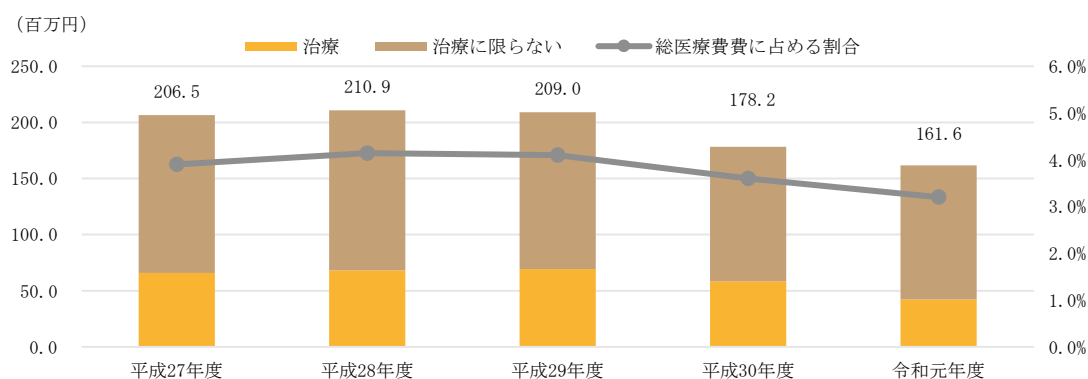
		高血圧症	腎不全	糖尿病	脂質異常症	脳血管疾患
R1	レセプト発生者数 (人)	1,263	39	464	800	253
	レセプト発生者一人当たり医療費 (円)	99,107	2,283,159	173,896	76,709	308,075
H30	レセプト発生者数 (人)	1,303	41	510	731	257
	レセプト発生者一人当たり医療費 (円)	104,738	2,127,199	162,709	82,990	357,921
H29	レセプト発生者数 (人)	1,380	35	488	765	247
	レセプト発生者一人当たり医療費 (円)	112,891	2,941,941	191,900	91,809	246,144
H28	レセプト発生者数 (人)	1,403	38	513	818	281
	レセプト発生者一人当たり医療費 (円)	114,802	2,922,180	195,407	88,344	323,888
H27	レセプト発生者数 (人)	1,421	32	539	858	332
	レセプト発生者一人当たり医療費 (円)	120,148	3,061,367	206,812	91,525	288,797

② 6大がん医療費の推移

令和元年度の6大がん（肺がん、大腸がん、胃がん、乳がん、子宮頸がん、肝がん）医療費は161.6百万円である。平成27年度から令和元年度にかけて年平均6.0%減少している。レセプト発生者数は年平均2.8%、レセプト発生者一人当たり医療費は年平均3.3%減少している。

種別では、「乳がん」医療費が最も高額となっており、治療レセプト発生者数も最も多い。治療一人当たり医療費では、子宮頸がんが最も高額となっている。平成27年度からの各6大がん医療費推移を見ると、肺がん、大腸がん、胃がん、乳がんは減少しており、肝がんは横ばい、子宮頸がんは増加している。

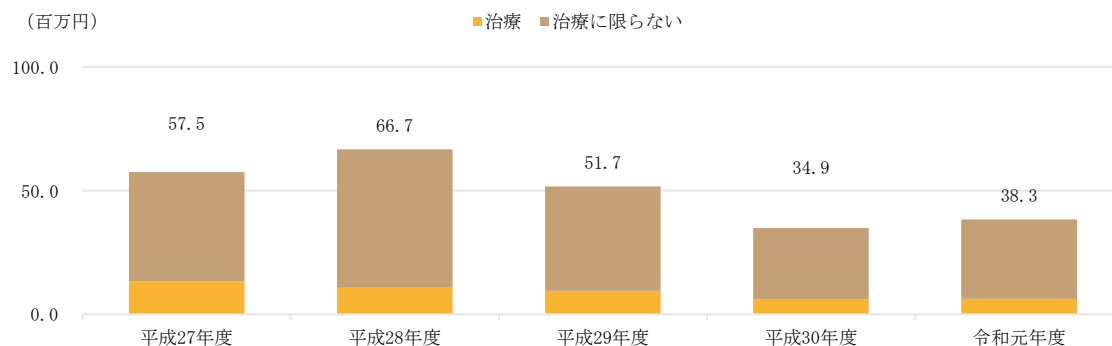
6大がん医療費の推移



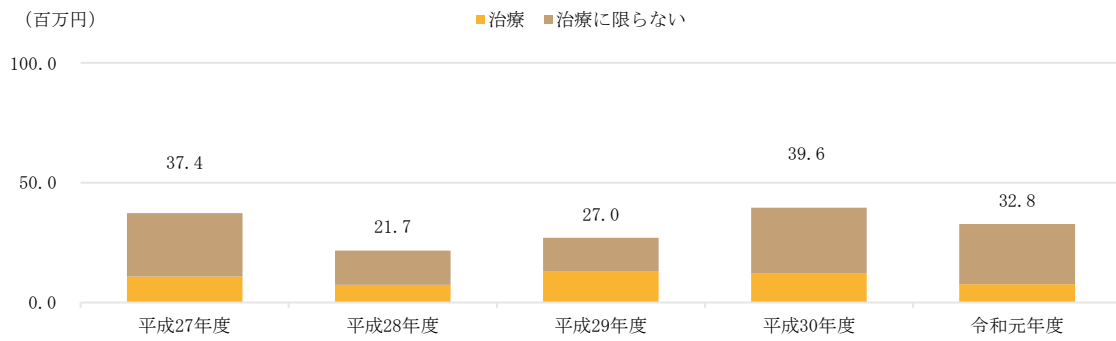
※診療行為において、「悪性腫瘍に対する手術」等が行われたとされているレセプトをがん「治療」レセプトとして扱う

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
レセプト発生者数 (人)	514	512	473	426	459
レセプト発生者1人あたり医療費(円)	401,845	411,821	441,779	418,363	352,008

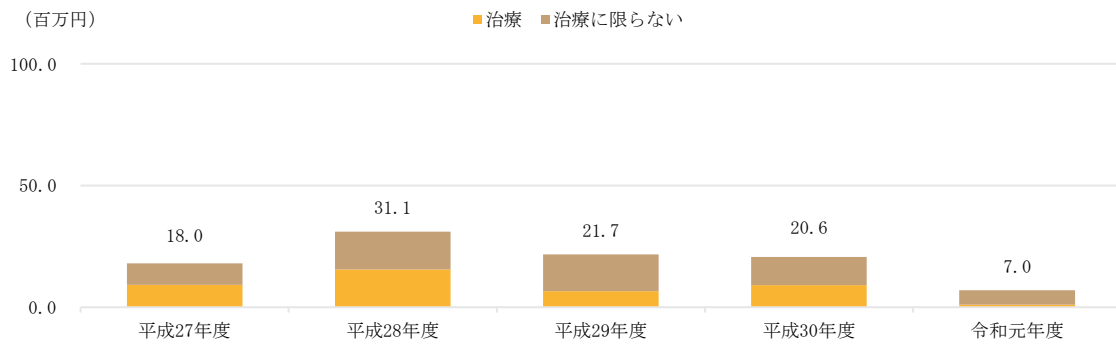
肺がん



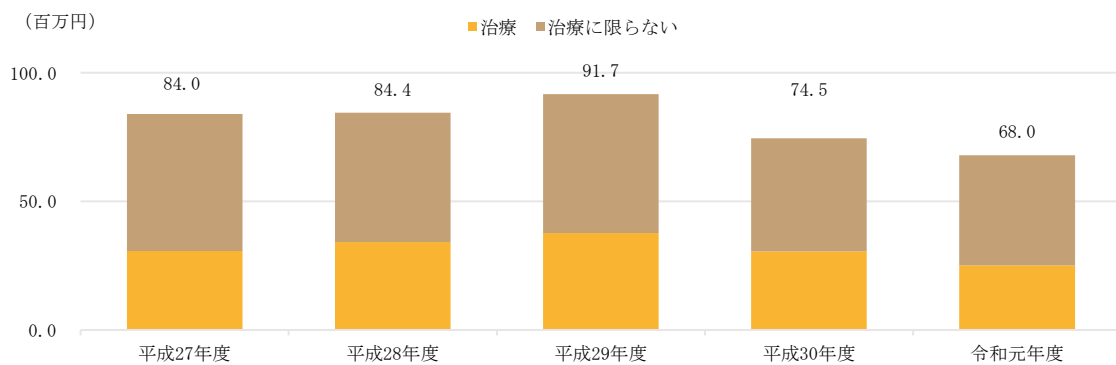
大腸がん



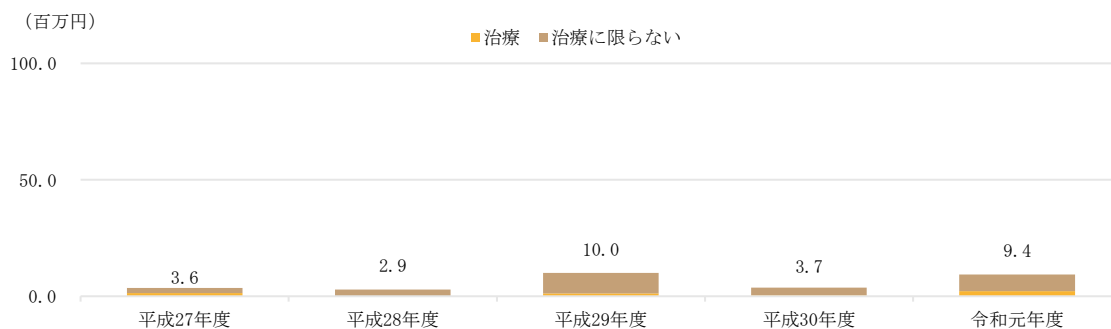
胃がん



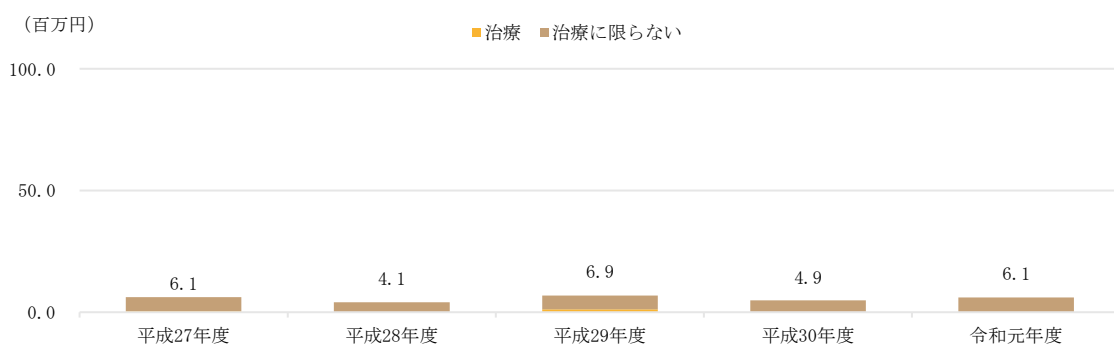
乳がん



子宮頸がん



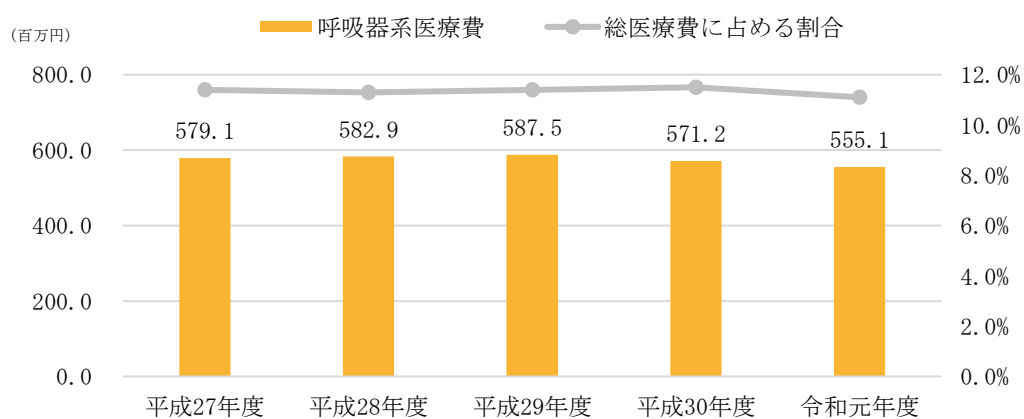
肝がん



		肺がん	大腸がん	胃がん	乳がん	子宮頸がん	肝がん
R1	治療レセプト発生者数 (人)	4	4	2	18	1	0
	治療一人当たり医療費 (円)	1,564,705	1,907,240	506,340	1,392,180	2,251,060	0
H30	治療レセプト発生者数 (人)	4	11	3	22	1	1
	治療一人当たり医療費 (円)	1,517,848	1,099,141	3,031,357	1,389,518	437,860	163,690
H29	治療レセプト発生者数 (人)	7	11	5	25	1	1
	治療一人当たり医療費 (円)	1,346,089	1,188,598	1,325,596	1,508,528	1,261,360	1,176,450
H28	治療レセプト発生者数 (人)	6	8	7	23	0	0
	治療一人当たり医療費 (円)	1,827,652	931,493	2,209,591	1,489,109	0	0
H27	治療レセプト発生者数 (人)	5	9	5	25	1	1
	治療一人当たり医療費 (円)	2,667,534	1,209,371	1,842,080	1,230,371	1,346,140	459,740

③ 呼吸器疾患医療費の推移

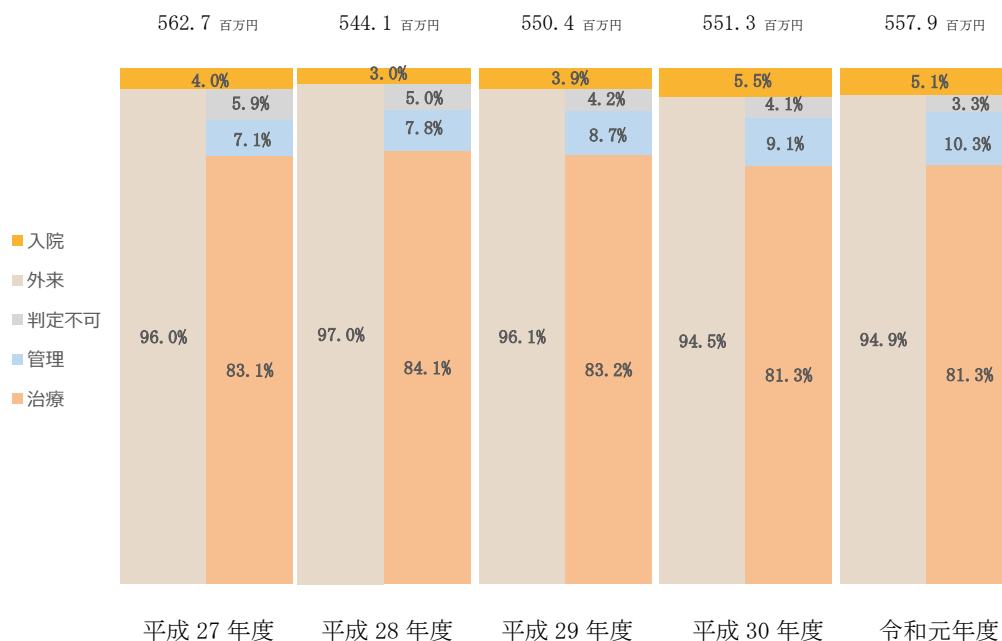
令和元年度の呼吸器系疾患医療費は555.1百万円で総医療費の11.1%を占めている。平成27年度から令和元年度にかけて年平均1.1%減少している。レセプト発生者数は年平均1.4%減少しており、一人当たり医療費は横ばいである。



	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
レセプト発生者数 (人)	13,477	13,478	13,564	13,310	12,757
レセプト発生者 1人あたり医療費(円)	42,972	43,247	43,313	42,918	43,510

④ 歯科医療費の推移

令和元年度の歯科医療費は557.9百万円で総医療費の11.1%を占めている。平成27年度から令和元年度にかけて年平均1.1%減少している。レセプト発生者数、レセプト発生者一人当たり医療費は横ばいである。歯周病や虫歯を「治療」する医療費と、健診やメンテナンスなど歯の健康を「管理」する医療費の内訳は、管理費の割合が増加している。



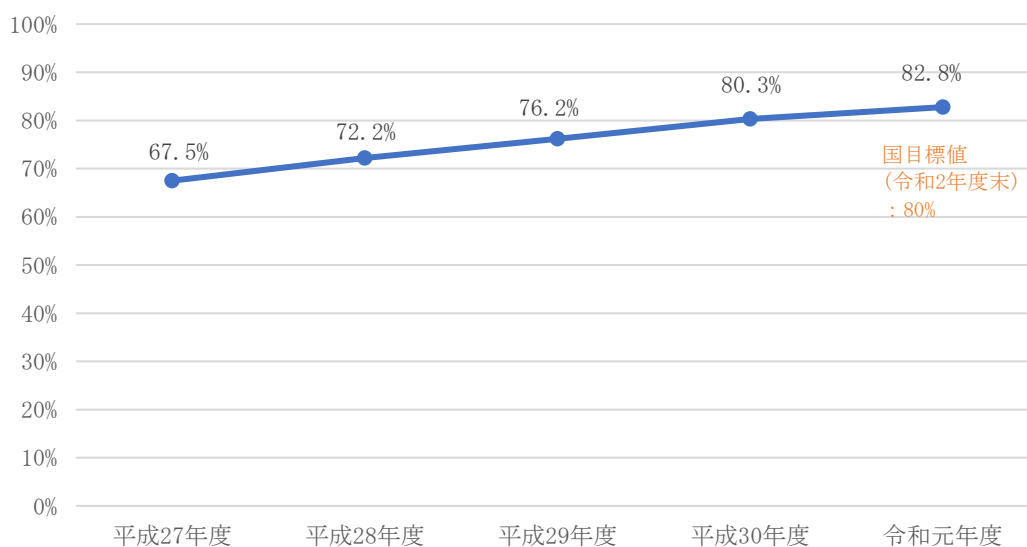
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総医療に占める割合	11.1%	10.6%	10.7%	11.1%	11.1%
レセプト発生者数 (人)	13,573	13,531	13,457	13,473	13,667
レセプト発生者 1人あたり医療費(円)	41,461	40,210	40,903	40,920	40,819

4 後発医薬品の使用状況

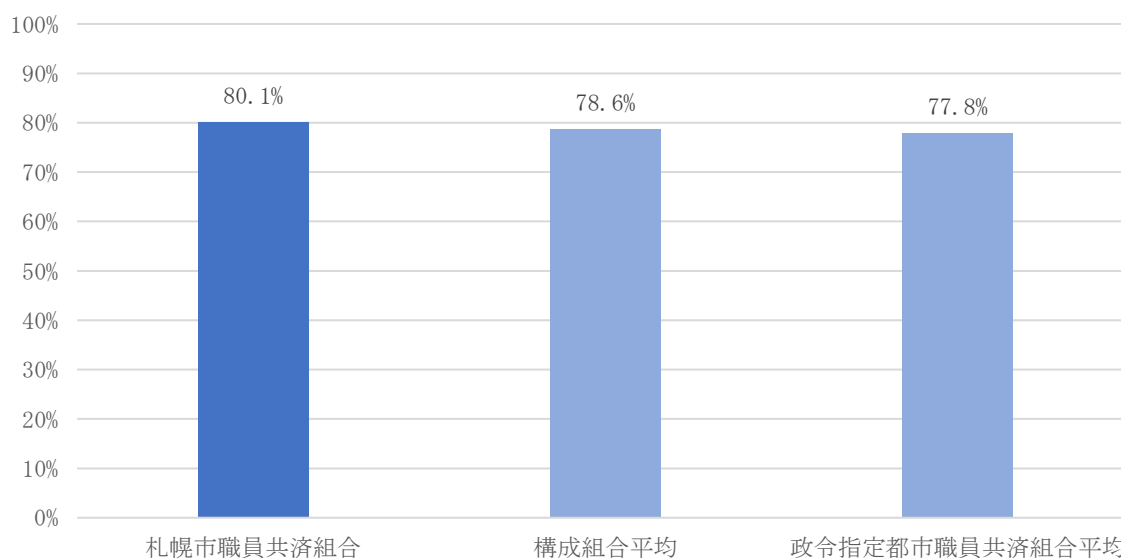
後発医薬品の使用割合は増加しており、令和元年度で82.8%である。国目標の80%を超えている。

全国市町村職員共済組合連合会の構成組合と比較してみると、令和2年3月時点での当共済組合の後発医薬品の使用割合は、平均と比べて高い。政令指定都市職員共済組合平均と比べても高い状況にあり、2番目に高い使用割合となっている。

後発医薬品使用割合の推移



共済組合の後発医薬品使用割合比較 (令和2年3月)



5 生活習慣関連リスク者の状況

血圧リスク者は平成 27 年度から平成 29 年度にかけては増加していたが、そこから令和元年度にかけて減少している。血糖リスク者は平成 27 年度から令和元年度にかけて減少している。脂質リスク者、腎機能リスク割合は平成 30 年度までは減少していたが、令和元年度で増加している。

喫煙者の割合は平成 27 年度から令和元年度にかけて減少しているが、肥満者割合は増加している。

○各リスク基準

<血圧リスク>

- ・収縮期血圧 140mgHg 以上、または拡張期血圧 90mgHg 以上

<血糖リスク>

- ・空腹時血糖 126mg/dl 以上、または HbA1c6.5%以上

<脂質リスク>

- ・中性脂肪 300mg/dl 以上、または HDL35mg/dl 未満

<腎機能リスク>

- ・40 歳未満：GFR45mL/min 以上 60mL/min 未満かつ尿蛋白(±)あるいは(-)
- ・40 歳以上：GFR45mL/min 以上 60mL/min 未満かつ尿蛋白(±)
- ・全年例：GFR45mL/min 未満、または尿蛋白(+)以上

<喫煙>

- ・特定健康診査の問診項目にて喫煙していると回答した人

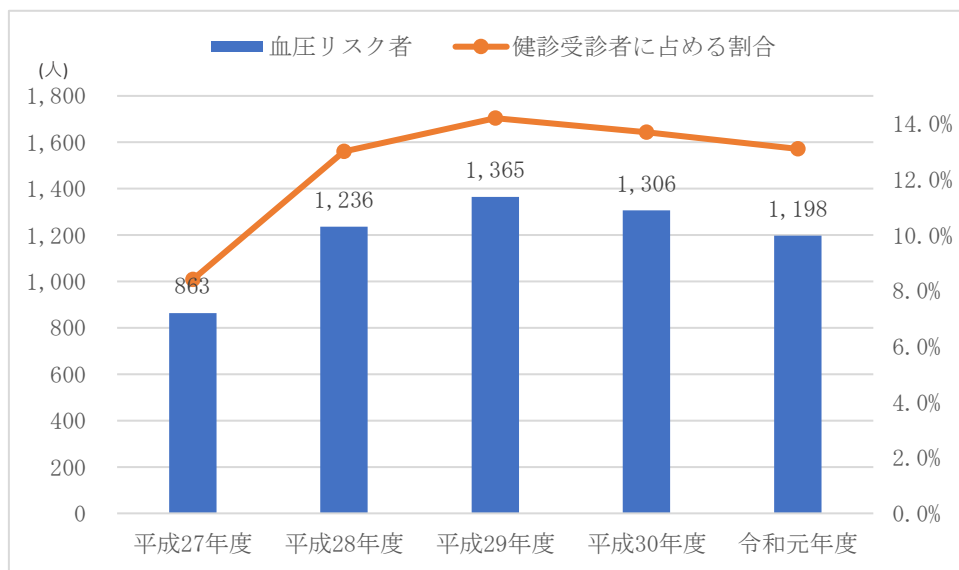
<肥満>

- ・BMI25 以上または男性腹囲 85cm 以上、女性腹囲 90cm 以上
- ・内臓脂肪面積測定 100 cm²以上

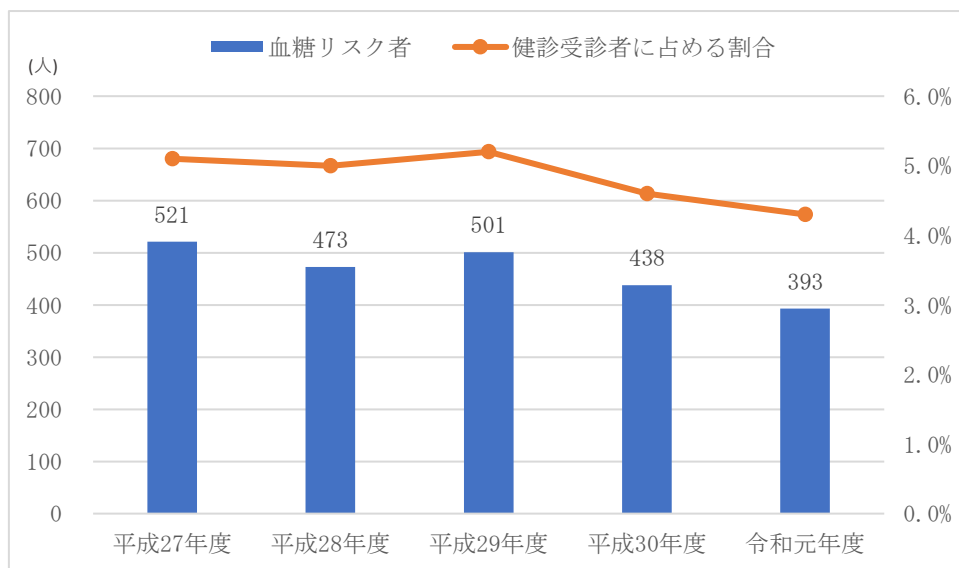
各リスク者の人数と健診受診者に占める割合

健診受診者		肥満	喫煙	血圧	血糖	脂質	腎機能
R1	9,162 人	3,082 人	1,670 人	1,198 人	393 人	267 人	385 人
		33.6%	18.2%	13.1%	4.3%	2.9%	4.2%
H30	9,506 人	2,728 人	2,078 人	1,306 人	438 人	243 人	336 人
		28.7%	21.9%	13.7%	4.6%	2.6%	3.5%
H29	9,598 人	2,750 人	2,183 人	1,365 人	501 人	293 人	389 人
		28.7%	22.7%	14.2%	5.2%	3.1%	4.1%
H28	9,517 人	2,691 人	2,232 人	1,236 人	473 人	314 人	388 人
		28.3%	23.5%	13.0%	5.0%	3.3%	4.1%
H27	10,320 人	2,835 人	2,477 人	863 人	521 人	298 人	403 人
		27.5%	24.0%	8.4%	5.1%	2.9%	3.9%

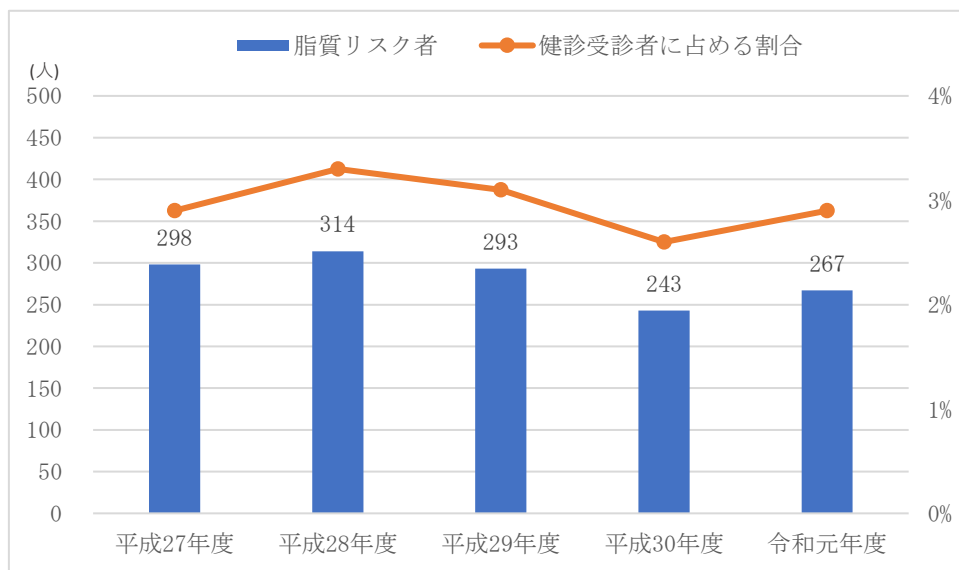
血圧リスク者の推移



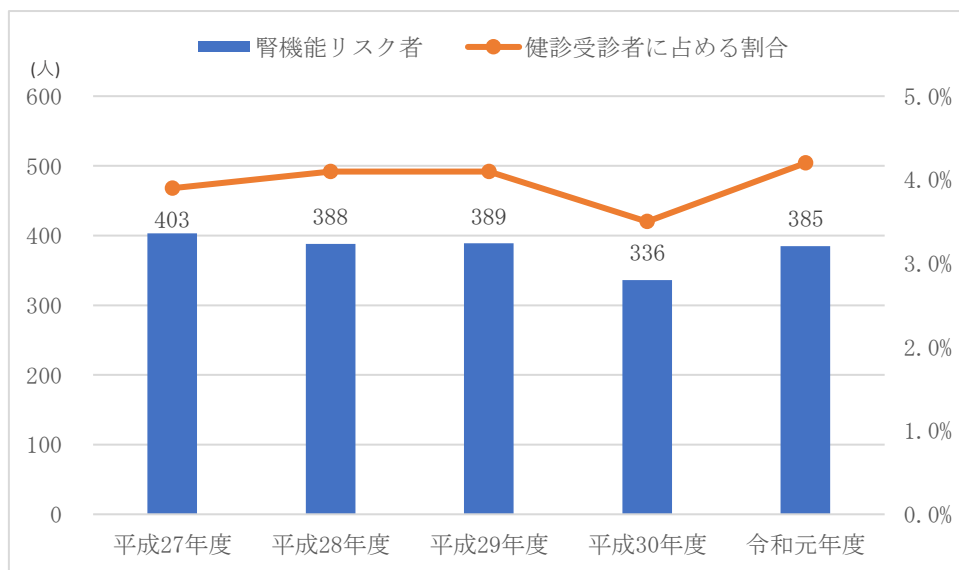
血糖リスク者の推移



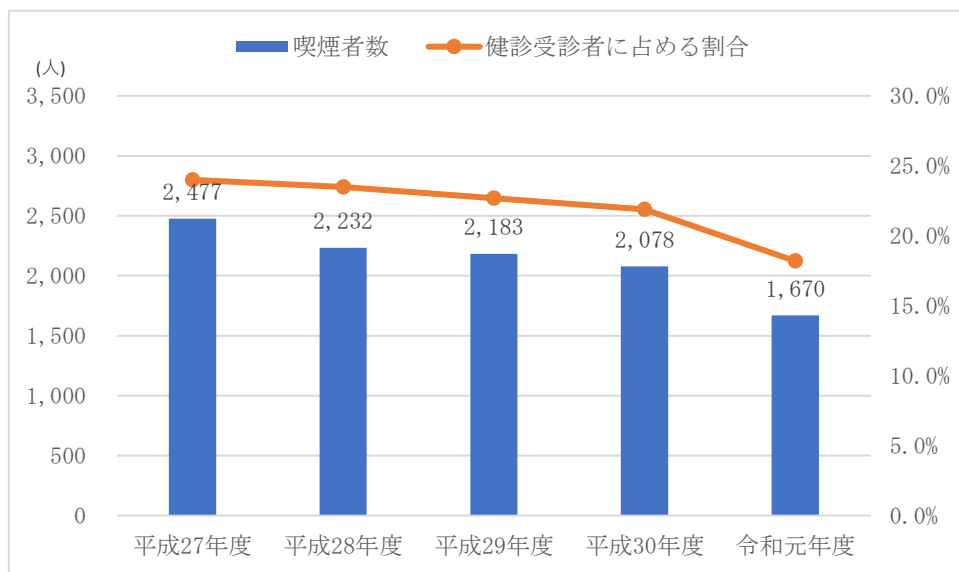
脂質リスク者の推移



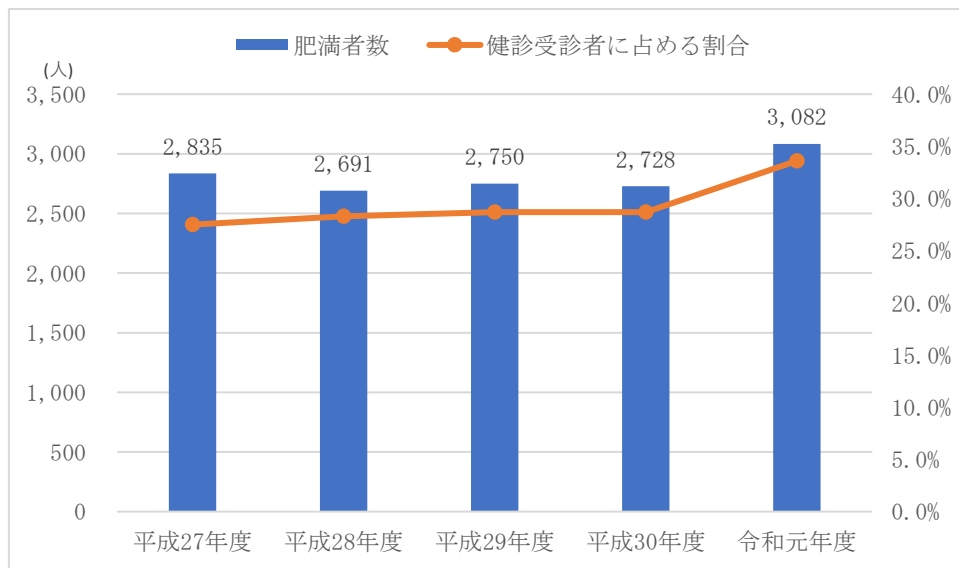
腎機能リスク者の推移



喫煙者の推移



肥満者の推移



※令和元年度で、内臓脂肪面積測定による肥満者を含めない場合は、肥満者数 3,015 名、健診受診者に占める割合 32.9%

第2章 健康課題の状況

第1章の分析結果をもとに、第2期データヘルス計画策定時に抽出した健康課題について現状を確認し、対応する保健事業の見直しを行う。

健康課題①	生活習慣関連疾患医療費
計画策定時の課題設定背景	生活習慣関連疾患医療費が減少傾向にはあるもののまだ絶対額としては高額であり、特に腎不全については1人当たり医療費および総医療費ともに増加傾向にあった。
対策の方向性	受診勧奨等重症化予防による早期介入・生活習慣改善支援
現状	令和元年度においても、生活習慣関連疾患医療費は減少傾向にあり、増加傾向にあった腎不全一人当たり医療費・総医療費が減少しているが、絶対額としてはまだ高額である。また脳血管疾患については策定時と比較して増加している。
参照箇所	P6～8 【3各疾患の詳細 ①生活習慣関連疾患医療費の推移】
対応保健事業	下記保健事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査 ・ 重症化予防対策 ・ 特定保健指導 ・ 高血圧予防教室 ・ 再検査等未受診者への受診勧奨 ・ 食と健康リーフレット

健康課題②	新生物医療費
計画策定時の課題設定背景	「新生物」医療費が疾患群別にみて最も医療費がかかっていた。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診受診体制の充実 ・ がん教育の推進
現状	「新生物」医療費は低下してきており、疾患群別に見ても、3位となっているが、依然高額である。また、6大がん医療費においては一人当たり医療費も低下してきている。個別に見ると最も医療費が高額かつレセプト発生者が多いのは乳がんである。
参照箇所	P5 【2総医療費の状況】 P9～11 【3各疾患の詳細 ②6大がん医療費の推移】
対応保健事業	下記保健事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種がん検診

健康課題③	呼吸器系疾患医療費
計画策定時の課題設定背景	「呼吸器系疾患」医療費が新生物医療費に次いで高かった。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各疾患に対する適切な情報提供 ・インフルエンザ予防による感染および重症化の予防
現状	疾患群別に見ると平成 29 年度・平成 30 年度では最も医療費がかかっていたが、令和元年度では 2 位となっている。 また、一人当たり医療費が令和元年度で増加している。
参照箇所	P5 【2 総医療費の状況】 P12 【3 各疾患の詳細 ③呼吸器疾患医療費の推移】
対応保健事業	<p>下記保健事業を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ予防接種助成 ・風邪予防対策

健康課題④	生活習慣病リスク者割合増加及び医療機関未受診
計画策定時の課題設定背景	生活習慣病各リスク（血圧・血糖・脂質）および人工透析リスク者に関して医療機関未受診者が存在し、特に血圧リスクではリスク者割合が増加していた。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防による早期介入でリスク者を医療機関につなげる ・個人の健康意識の向上
現状	計画策定時と比べると、血圧リスク者・血糖リスク者は減少傾向にある。
参照箇所	P15～P17 【5 生活習慣関連リスク者の状況】
対応保健事業	<p>下記保健事業を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症化予防対策 ・高血圧予防教室 ・再検査等未受診者への受診勧奨

健康課題⑤	喫煙
計画策定時の課題設定背景	継続喫煙者が多く存在した。 放置することで将来の、がん等の罹患リスクが上昇する。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所属所と連携した禁煙施策の検討 ・ 禁煙啓発の推進
現状	喫煙者数は減少しており、北海道の平均喫煙率と比較しても低い。
参照箇所	P18 【5 生活習慣関連リスク者の状況】
対応保健事業	下記保健事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 禁煙対策 ・ 禁煙外来助成

健康課題⑥	肥満
計画策定時の課題設定背景	肥満者のうち、継続している人が多く、BMI 増加に伴い一人当たり医療費も増加傾向にあった。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導の徹底 ・ 健康意識の醸成
現状	肥満者数は増加している。
参照箇所	P18 【5 生活習慣関連リスク者の状況】
対応保健事業	下記保健事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導

健康課題⑦	後発医薬品の数量シェア
計画策定時の課題設定背景	後発医薬品の数量シェアが国の目標（数量シェア 80%）に届いていなかった。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供等による後発医薬品の使用促進
現状	平成 30 年度時点で国の目標を達成しており、数量シェアは上昇している。
参照箇所	P14 【4 後発医薬品の使用状況】
対応保健事業	下記保健事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後発医薬品の使用促進

健康課題⑧	医療費適正化
計画策定時の課題設定背景	医療費適正化のため、中長期的に医療費適正化効果があらわれるもの（重症化予防や特定保健指導）と並行させ、短期的に医療費適正化に資する施策を実施する必要がある。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の使用促進 ・療養費の適正化 ・組合員等への周知
現状	後発医薬品への移行は進んでいる
参照箇所	—
対応保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の使用促進 ・療養費の適正化 ・機関誌やホームページなど広報媒体の発信内容や配布方法の工夫 ・被扶養者資格の確認調査

新たに抽出した健康課題

健康課題⑨	歯科医療費
課題設定背景と現状	令和元年度では疾患群別で最も高額となっていた。
対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診の実施 ・定期的な歯科への受診勧奨 ・口腔ケア意識の向上
参照箇所	P5 【2 総医療費の状況】 P13 【3 各疾患の詳細 ④歯科医療費の推移】
対応保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・無料歯科健診

第3章 保健事業の評価

健康課題に基づき計画・実施した各保健事業について、アウトプット・アウトカム指標と実施方法・実施体制を評価、達成（未達成）要因を検証し、今後の計画を記載する。

○指標評価の基準

- A：目標値達成率 100%以上
- B：目標値達成率 80%以上
- C：目標値達成率 50%以上
- D：目標値達成率 50%未満
- E：評価困難

事業名	特定健康診査					
目標	高齢者の医療の確保等に関する法律に基づき、40歳以上の組合員等に対して特定健康診査を実施し、生活習慣病の予防、早期発見を目指す。組合員については、労働安全衛生法に基づいて事業主が行う定期健康診断と併せて実施する。					
事業概要	40歳以上74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健康診断を行う。健診職場への通知や広報誌、ホームページ等を活用して、特定健康診査をPRし受診を促していく。また、事業主健診とともに、未受診者への受診勧奨を行う。					
対象者	組合員・被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アウトプット指標 【周知PR回数】	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年
	1回/年	1回/年	1回/年	-	-	-
アウトカム指標 【受診率】	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
	86.6%	86.8%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 組合員・被扶養者の未受診者へ勧奨文書の内容を工夫し受診勧奨を行った。特に被扶養者に対しては、申込みをしてから健診の予約を入れるというスタイルから、あらかじめ健康管理センターで全員に予約を入れ、都合が悪い場合に健診日の変更等を行ってもらうスタイルに変更した。また、家族向け受診勧奨についても、組合員向けとは違い、わかりやすく、親しみやすい内容にした。						
○実施体制について 事業主と受診勧奨内容等を調整して行った。						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	A		
要因：平成30年度、令和元年度はアウトカム指標を達成できた。上記の見直しの実施が受診率向上につながったものとする。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 今後も文書の内容を含め受診勧奨の改善に着目する。また、受診勧奨については、新型コロナウイルス感染防止対策（マスクの着用、手洗い・消毒、来所時の検温、十分な換気、定期的な消毒、密集を避ける）の徹底を行い受診者の安全を確保していることを周知し、受診率の低減を抑える。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

事業名	特定保健指導					
目標	生活習慣病の発症予防のため、受講率の向上を目指す。					
事業概要	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方に対して、身体状況に合わせた生活習慣を見直すための指導を委託により実施する。					
対象者	組合員・被扶養者のうち「動機付け支援」「積極的支援」「動機付け支援相当」となった者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【対象者への再通知・受講勧奨回数】	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
アウトカム指標 【実施率】	25.0%	30.0%	35.0%	39.0%	42.0%	45.0%
アウトカム指標 【対象者割合】	28.5%	33.1%	-	-	-	-
	-	-	-	12.7%	12.5%	12.3%
	11.6%	12.9%				
※加入者区分別、支援別の推移は第 2 部に記載						
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について 令和元年度より健診受診後に通知を 1 回送付、その後イントラメール等による受講勧奨を 3 回実施する。 再検査予約時において再検査と特定保健指導を同時に受けられるよう案内・調整。</p> <p>○実施体制について 委託により実施する。特定保健指導初回面談の受講方法については以下の選択が可能。 ICT による面談：遠隔特定保健指導を実施 対面による面接：来所型（予約制）、所属に向向いて行う出前型、健診当日の面談（本人の申し出による）を実施</p>						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	A		
要因：受講勧奨の効果および受講方法の選択肢が広がったこと						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画 令和 4 年度の健康診断委託先におけるシステム変更に合わせて、健診当日の初回面接受講を実施できるよう調整する。（健診当日に年齢、腹囲、BMI、血圧の数値を確認の上、対象となった場合に積極的に声を掛ける）</p> <p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 令和元年度に実施率が増加したため、令和 3 年度以降においても 4 回とする。特定保健指導の成果を図る指標として対象者割合をアウトカム指標に設定する。</p>						

事業名	重症化予防対策事業					
目標	生活習慣病のハイリスク者の重症化予防					
事業概要	ハイリスク者に対して、文書や電話による受診勧奨・保健指導を実施する。					
対象者	組合員・被扶養者のうち重症化予防対策事業の対象となった者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アウトプット指標 【対象者数】	344人	400人	500人	600人	600人	600人
	389人	440人	99人	100人	100人	100人
アウトカム指標 【受診勧奨後通院者割合】	20.0%	23.0%	27.0%	30.0%	33.0%	35.0%
	9.0%	6.6%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について</p> <p>令和元年度までは委託業者作成の介入対象者リストに基づき、文書による受診勧奨および架電による保健指導を委託にて実施していた。その後の受診率が低いことから、令和2年度から対象者を再考し、当健康管理センターの基準値に合わせることにした。</p> <p>令和元年度までは、文書による受講勧奨を実施した際の返信で電話番号の記載があった人に対して架電していたが、令和2年度より対象者全員に対し保健師からの架電を実施。</p>						
<p>○実施体制について</p> <p>令和2年度から文書による受診勧奨は担当が実施し、保健指導委託先も変更した。委託者と受託者でカンファレンスを行えるようになり、意図が伝わりやすくなったと併に、対象者の生の声も聴けるようになった。</p>						
<p>○リスク者の推移</p> <p>血圧リスク者：H29年度は14.2%、R元年度は13.1%と減少している（年平均-6.3%） 血糖リスク者：H29年度は5.2%、R元年度は4.3%と減少している（年平均-11.4%） 脂質リスク者：H29年度は3.1%、R元年度2.9%と減少している（年平均-4.5%） 腎機能リスク者：H29年度は4.1%、R元年度4.2%増加している（H30年度は3.5%だったため、年平均は-0.5%）</p>						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	D		
<p>要因：令和元年度までの介入対象者は、当健康管理センターの基準値上、医療機関への受診を勧奨する人ではなく要再検査となっている人に多く介入していたため、その後の受診率がアップしていない。</p>						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画</p> <p>実施方法や体制については令和2年度と同様に行う。</p>						
<p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画</p> <p>自覚症状がない、健康への過度の自信、健康診断結果に関心がない等の理由により、受診の必要性を認識しておらず経年的に数値が悪いまま未受診となっているケースにおいて、特に重症化のリスクが高い。介入対象者を広く抽出するのではなく、より重症化リスクの高い要医療の人にアプローチすることとし、アウトプット数を減らすこととした。また、再検査対象者については、再検査等受診勧奨（p43）にてフォローする。</p>						

事業名	事業主健診					
目標	札幌市から受託して労働安全衛生法に基づく職員の健康診断を実施し、未受診の解消・受診率の向上を目指す。					
事業概要	未受診者に文書を送付して受診勧奨するほか、電話やメール及び広報など、効果的な施策を検討して実施する。					
対象者	組合員					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【受診勧奨回数】	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	1 回	1 回	1 回	-	-	-
アウトカム指標 【受診率】	98.5%	98.8%	99.1%	99.4%	99.7%	100%
	98.6%	97.4%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 特定健康診査事業と同様に、組合員未受診者へ勧奨文書の内容を工夫し受診勧奨を行った。						
○実施体制について 事業主と受診勧奨内容等を調整し行った。						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	B		
要因：平成 30 年度はアウトカム指標を達成できたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症発生及び感染拡大に伴う影響で年度後半の受診者数が伸びず目標を達成できなかった。また、令和 2 年度も休診の影響があり目標を達成できない見込みである。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 今後も文書の内容を含め受診勧奨の改善に着目する。また、受診勧奨については、新型コロナウイルス感染防止対策（マスクの着用、手洗い・消毒、来所時の検温、十分な換気、定期的な消毒、密集を避ける）の徹底を行い受診者の安全を確保していることを施設内に掲示するなど P R して、受診率の低減を抑える。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

事業名	事業主健診の未受診者に対する受診勧奨					
目標	定期健康診断の健診予定日に受診しなかった職員の受診を促し、全員受診を目指す。					
事業概要	未受診者及び所属長に文書を送付する。					
対象者	組合員のうち健診未受診者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【送付件数】	260 件	260 件	260 件	260 件	260 件	260 件
	230 件	227 件		-	-	-
アウトカム指標 【受診率】	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%
	55.0%	54.0%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 毎年、1月中旬に4月～12月の間に未受診だった者とその所属長に対し、受診勧奨を行った。						
○実施体制について 事業主と受診勧奨内容等を調整し行った。						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	A		
要因：平成30年度はアウトカム指標を達成できたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症発生及び感染拡大に伴う影響で目標を達成できなかったもの、新型コロナウイルスの影響のなかった1月迄の数値を考慮すると、達成できた見込みがあったため、評価をAとした。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 受診勧奨の時期などを検討する。また、新型コロナウイルス感染防止対策（マスクの着用、手洗い・消毒、来所時の検温、十分な換気、定期的な消毒、密集を避ける）の徹底を行い受診者の安全を確保していることをPRして、受診率の低減を抑える。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

事業名	人間ドック					
目標	より精密な検査の実施により、疾病の予防・早期発見を目指す。					
事業概要	生活習慣病健診で行う検診項目のほか、肺機能や腹部超音波検査などを実施する。 希望制・自己負担あり（40・45・50・55・60歳の組合員は自己負担なし）					
対象者	25歳以上の組合員等、35歳以上の被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アウトプット指標 【受診者数】	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人	5,500人
	4,543人	4,551人		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 令和元年度から、人間ドックの検査項目に内臓脂肪面積測定を追加し、検査項目の充実を図った。土曜日（被扶養者のみ）に行う人間ドックの実施日を拡大した。						
○実施体制について 委託業者と連携して行った。						
指標評価（アウトプット）	B					
要因：目標値は、達成できなかったものの、H30年度は24.9%(4,543人/18,253人)、令和元年度は25.3%(4,551人/18,025人)となっており、上記見直し内容によるものと考えられる。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 他都市等の動向を参考にしながら、実施方法を検討する。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 次の通り算定した結果、令和3～5年度についても引き続き5,500人をアウトプット指標とする。						
H30	$\frac{5,500}{18,253}$	=	30.1%	R3年度対象者 18,389人(推計)	R3～R5年度アウトプット指標 $18,389 \times 30.1\% = 5,535$ 人	

事業名	乳がん・子宮がん検診																	
目標	乳がん及び子宮がんの早期発見を目指す。																	
事業概要	乳がん検診は女性 30 歳以上（40 歳以上は偶数年齢） 子宮がん検診は女性 20 歳以上に実施する。 希望制・自己負担なし（任意継続組合員等は自己負担あり）																	
対象者	組合員・被扶養者																	
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値														
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度												
アウトプット 指標【受診者 数】※任意継続 組合員除く	9,000 人	9,000 人	9,000 人	9,000 人	9,000 人	9,000 人												
	7,718 人	7,668 人		-	-	-												
前期の評価結果及び見直し内容																		
○実施方法について 女性健診ウイークの実施月を令和元年度から拡大した。																		
○実施体制について 委託業者と連携して行った。																		
指標評価（アウトプット）	B																	
要因：目標値は、達成できなかったもの、平成 30 年度は乳がん 55.6%(3,034 人/5,452 人)、子宮がん 44.6%(4,684 人/10,491 人)、令和元年度は乳がん 57.2%(3,070 人/5,368 人)、子宮がん 45.1%(4,598 人/10,187 人)となっており、上記見直し内容によるものと考えられる。※数値は、任意継続組合員除く																		
今後の計画																		
○実施方法、実施体制についての今後の計画 他都市等の動向を見極めつつ実施方法を検討し実施する。なお、乳がん検診については、下表のとおり、令和 5 年度から視触診を廃止し、30 歳代、40 歳代にエコーを実施する予定。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>適用年齢</th> <th>旧（令和 4 年度まで）</th> <th>新（令和 5 年度から）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50 歳以降</td> <td>視触診、エックス線</td> <td>エックス線</td> </tr> <tr> <td>40 歳代</td> <td>視触診、エックス線</td> <td>エックス線、エコー</td> </tr> <tr> <td>30 歳代</td> <td>視触診</td> <td>エコー</td> </tr> </tbody> </table>							適用年齢	旧（令和 4 年度まで）	新（令和 5 年度から）	50 歳以降	視触診、エックス線	エックス線	40 歳代	視触診、エックス線	エックス線、エコー	30 歳代	視触診	エコー
適用年齢	旧（令和 4 年度まで）	新（令和 5 年度から）																
50 歳以降	視触診、エックス線	エックス線																
40 歳代	視触診、エックス線	エックス線、エコー																
30 歳代	視触診	エコー																
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 次の通り算定した結果、令和 3～5 年度についても引き続き 9,000 人をアウトプット指標とする。																		
<table> <tr> <td>H30</td> <td>$\frac{9,000 \text{ 人}}{15,943 \text{ 人}} = 56.5\%$</td> <td>R3 年度対象者 16,059 人(推計)</td> <td>R3～R5 年度アウトプット指標 $16,059 \text{ 人} \times 56.5\% = 9,073 \text{ 人}$</td> </tr> </table>							H30	$\frac{9,000 \text{ 人}}{15,943 \text{ 人}} = 56.5\%$	R3 年度対象者 16,059 人(推計)	R3～R5 年度アウトプット指標 $16,059 \text{ 人} \times 56.5\% = 9,073 \text{ 人}$								
H30	$\frac{9,000 \text{ 人}}{15,943 \text{ 人}} = 56.5\%$	R3 年度対象者 16,059 人(推計)	R3～R5 年度アウトプット指標 $16,059 \text{ 人} \times 56.5\% = 9,073 \text{ 人}$															

事業名	脳ドック検診					
目標	脳疾患の早期発見を目指す。					
事業概要	市内の指定医療機関で実施する。 希望制・自己負担あり（40・45・50・55・60歳は自己負担なし）					
対象者	組合員					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アウトプット指標 【受診者数】	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
	1,195人	1,132人		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について 特定対象者について電話連絡で受付可能とした。 対象を被扶養者へ拡大した。</p>						
<p>○実施体制について 指定医療機関でのクラスター発生に伴い医療機関側からの受診キャンセルが複数件発生した。</p>						
指標評価（アウトプット）	B					
要因：コロナウイルス感染症発生及び感染拡大に伴う受診希望者の激減						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画 特定対象者への受付体制については医療機関の状況に応じて継続もしくは変更する。 対象（被扶養者）拡大は継続する。</p>						
<p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。</p>						

事業名	高血圧予防教室 圧ダウンPJ					
目標	高血圧の知識を得て、食事や運動等の生活習慣と血圧との関連に気付くことで、生活習慣の改善を図る。					
事業概要	健康診断で血圧の検査値が 140/90 以上の方を対象に 1 か月間血圧に関する情報提供を行い、対象者が血圧測定と生活習慣の改善を実施する。					
対象者	組合員（令和元年度より被扶養者含む）					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【参加人数】	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
	37 人	71 人	82 人	-	-	-
アウトカム指標 【降圧傾向がみられる人の割合】	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	75.7%	74%	82.3%	-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から募集時期を 5 月から 8 月に変更したことで申込人数が増加した 血圧記録はグラフ化できるように用紙を設定し、さらに食事診断を自己チェック式に変更した 						
<p>○実施体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別通知と各所属所への周知を継続 教室終了後 3 か月まで取り組み状況を把握 						
<p>○血圧リスク者の推移</p> <p>血圧リスク者：平成 29 年度は 14.2%、令和元年度は 13.1%と減少している。(年平均-6.3%)</p>						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	A		
要因：募集時期の変更、血圧値のグラフ化と食事の自己チェックによる可視化						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画</p> <p>教室終了後のフォローアップ強化。</p>						
<p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画</p> <p>計画に変更なし。</p>						

事業名	食と健康情報啓発リーフレット					
目標	組合員及びその家族の生活習慣病を予防や健康的な食習慣の維持のため、必要な情報を提供する。					
事業概要	食と健康情報を掲載したリーフレットを作成し、家庭配布する。					
対象者	組合員・被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【自宅送付率】	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100.0%	-	-	-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 実施回数を年1回から年4回に増回。						
○実施体制について 共済だより裏表紙への掲載。						
指標評価 (アウトプット)	A					
要因：職場内配付に変更。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 共済だよりへの掲載を継続。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 アウトプット指標を共済だよりの職場での配布率100%へと変更。						

事業名	禁煙対策					
目標	組合員および被扶養者の喫煙率の低下					
事業概要	健康講話・禁煙教室・「札幌市職員の健康状況」・ホームページ等を活用し、禁煙方法・たばこの害・COPD 等に関する情報提供、禁煙指導を実施する。					
対象者	組合員・被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【禁煙教室実施回数、HP 掲載回数】	計 10 回	計 10 回	計 10 回	計 10 回	計 10 回	計 10 回
	計 10 回	計 10 回		-	-	-
アウトカム指標 【喫煙率】	23.0%	22.0%	21.0%	20.0%	19.0%	18.0%
	21.9%	18.2%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ホームページにて情報提供 ・禁煙教室の実施（令和 2 年度は計 32 名参加） 						
<p>○実施体制について</p> <p>禁煙教室は令和元年度まで年間 2 回実施していたが、参加者減が見込まれたため令和 2 年度より 1 回とし、支援期間を 4 週間から 8 週間に延長して実施した。</p>						
指標評価（アウトプット）	A		指標評価（アウトカム）	A		
要因：平成 30 年度～令和元年度に全面禁煙となったこと						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画</p> <p>継続して実施する。</p>						
<p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画</p> <p>計画に変更なし。</p>						

事業名	育児雑誌の配布
目標	乳児期の健康管理の啓発及び産婦のメンタルヘルス対策
事業概要	子の出生後2～3か月後から1年間、育児雑誌（月刊誌）を配布する。
対象者	出産費又は家族出産費の支給を受けた組合員・被扶養者
前期の評価結果及び見直し内容	
<p>組合員へのアンケート結果では、「初めての子育てで何もわからない状態の時、色々情報を得ることができた。」、「お医者さんのアドバイスがわかりやすい。」、「是非続けてほしい取り組みです。」等、事業に好意的な意見が多かった。産後間もない組合員の不安解消に役立っていることがうかがわれ、当該事業が乳児期の健康管理に関して一定の啓発、効果があるものと判断する。</p>	
今後の計画	
<p>当面、実施方式は変更せずに事業を継続し、当該事業の必要性及び効果はアンケート等の実施により検証していく。</p>	

事業名	風邪予防対策		
目標	風邪予防の促進		
事業概要	健康管理対策の一環として事業主が設置した「うがい器」に補充する薬液の助成を行う。		
対象者	主に市役所本庁舎及び消防局庁舎に勤務する組合員		
前期の評価結果及び見直し内容			
<p>薬液の補充状況から一定程度の組合員に利用されており、風邪予防対策のひとつとして当該事業の必要性が認められる。</p>			
事業の実績	H30年度	R元年度	R2年度（10月まで）
本庁舎	110 ㊦	90 ㊦	60 ㊦
消防局	105 ㊦	116 ㊦	118 ㊦
合計	215 ㊦	206 ㊦	178 ㊦（10月現在）
今後の計画			
<p>事業継続とするが、薬液補充状況を定期的に確認するとともに、機器更新時には事業継続の妥当性について検討を行う。</p>			

事業名	契約保養所宿泊助成
目標	組合員と被扶養者の健康増進・保持、元気回復
事業概要	組合員と被扶養者に対して、契約保養所の宿泊助成を行う。 直営保養所「溪流荘」 大人 3,000 円、小人 1,500 円 その他の保養所 大人 2,500 円、小人 1,250 円
対象者	3 歳以上の組合員・被扶養者
前期の評価結果及び見直し内容	
直営保養所の閉館に伴う事業見直しを行った結果、平成 30 年度末をもって事業を終了し、令和元年度から（一財）札幌市職員福利厚生会と共同で、福利厚生代行サービスを活用した「宿泊補助等共同事業」を新たに開始した。	
今後の計画	
平成 30 年度末で事業終了	

事業名	インフルエンザ予防接種助成事業
目標	インフルエンザの予防対策
事業概要	組合員・被扶養者が受けたインフルエンザ予防接種の費用に対し、1 人 1,000 円の助成を行う。
対象者	組合員・被扶者
前期の評価結果及び見直し内容	
平成 30 年度から助成対象に被扶養者を加えたことにより、制度利用率は平成 29 年度の 24.4%から令和元年度には 30.6%へと年々上昇している。	
今後の計画	
令和 3 年度からは、厚生労働省の接種基準等を勘案のうえ、「13 歳未満の被扶養者」の 2 回目接種についても新たに助成対象とすることで制度改正を行う。	

事業名	禁煙外来治療費助成事業					
目標	喫煙者の禁煙の促進、禁煙外来治療の啓発、喫煙に起因する生活習慣病の予防					
事業概要	保険適用の禁煙外来治療費の自己負担分に対して助成を行う（助成限度額 10,000 円）。					
対象者	20 歳以上の組合員					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトカム指標 【喫煙率】	23.0%	22.0%	21.0%	20.0%	19.0%	18.0%
	21.9%	18.2%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 所属所あて通知や庁内ホームページを利用して継続的に事業の周知を図ってきたが、平成31年1月からの本庁舎等の敷地内禁煙開始に前後して申請件数も大幅に増となり、禁煙希望者への支援並びに禁煙の促進に一定の成果を上げている。						
○実施体制について 禁煙希望者への支援策として今後も必要な事業であることから、健診事業課主催の禁煙教室参加者に対して助成事業の周知を行うなどの連携を図る。						
指標評価（アウトカム）	A					
要因：庁舎の敷地内禁煙開始に伴う申請者の増加						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 継続して実施。						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

事業名	体育事業助成事業					
目標	スポーツ活動の促進による健康の保持・増進					
事業概要	組合員の各種スポーツ大会の参加費用を助成する。					
対象者	全国大会に出場する組合員					
前期の評価結果及び見直し内容						
本事業に係る対象者が極めて限定的であり、事業効果が少ないことから、平成31年3月31日をもって本事業を廃止した。						

事業名	後発医薬品の使用促進					
目標	後発医薬品の使用率を向上させ、組合員負担の軽減及び医療保険財政の改善を目指す。					
事業概要	①医療費分析結果等から、効果的と思われる通知対象者(組合員・被扶養者)を設定し、自宅に差額通知を送付する。適切な時期に効果測定を行う。 ②共済組合ホームページ及び広報誌における周知 ③ジェネリック希望シール又はリーフレットの配布					
対象者	①は該当者。③は新採用職員、任意継続組合員及び希望者。差額通知にも同封。組合員証更新の際に全組合員に配布。(次回は令和3年度)					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【通知送付件数】	2,000 件	2,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000 件
	1,507 件	1,123 件	1,025 件	-	-	-
アウトカム指標 【使用率】	75.0%	78.0%	80.0%	80.5%	81.0%	81.5%
	80.3%	82.8%		-	-	-
※国の後発医薬品使用目標：令和2年9月までに使用割合80%						
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について ①先発医薬品から後発医薬品に切り替えた際の削減可能額が500円以上/月の者を選定し、削減可能額を通知(希望シール同封)【年1回】 ②HP及び広報誌に利用促進記事掲載【年1回】 ③新規組合員へリーフレット及び希望シール配布【随時】 全組合員へ希望シール配布【平成30年10月】						
○実施体制について 差額通知発送後、効果検証を実施【3月】						
指標評価(アウトプット)	A		指標評価(アウトカム)	A		
要因：後発医薬品への切り替えが順調に進んだ結果、差額通知対象者数が減少した。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 使用率については年々上昇傾向にあることから、今後も事業を継続する。						
アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

事業名	医科・歯科・調剤レセプト審査・第三者加害行為等による請求分の把握
目標	医療費の適正化
事業概要	資格審査及び第三者行為・公務災害レセプトの点検を実施。また業務委託により、診療内容点検、縦覧点検及び横覧点検を実施。第三者行為・公務災害によるものは求償事務を行う。
対象者	組合員・被扶者
前期の評価結果及び見直し内容	
継続的な点検により医療費の適正化を図ることができた。	
今後の計画	
事業継続	

事業名	医療費通知
目標	医療費の適正化
事業概要	被扶養者分を含め組合員宛に通知。
対象者	全員
前期の評価結果及び見直し内容	
全組合員へ医療費通知を送付し、適正受診の啓発を行った。令和2年度から3か月に1回の送付とし、より詳細な内容へ変更した。	
今後の計画	
事業継続	

事業名	機関誌やホームページなど広報媒体の発信内容や配布方法の工夫					
目標	共済事業等の情報発信、健康意識の啓発					
事業概要	<p>①共済事業や健康情報等について組合員や被扶養者へわかりやすく効果的な内容を広報媒体より発信していく。</p> <p>②機関誌について、被扶養者の閲覧が増えるよう広報媒体による呼び掛けや外部向け HP での閲覧等取り組みを行う。</p> <p>③外部向け HP による共済事業等の情報発信数の増加。</p> <p>④データヘルス計画及び財政調整による掛金抑制(財調・特財組合の場合)について、HP や広報誌により周知。</p>					
対象者	組合員・被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標	12 件	12 件	12 件	12 件	12 件	12 件
【発信件数】	11 件	13 件	13 件	-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について 平成 30 年度に、外部向けホームページを民間事業者のレンタルサーバーから札幌市が所有するサーバーに移転させたことで、運用に係る費用及び事務負担を軽減するとともに、組合員等専用ページを設置し、外部向けホームページでの情報発信を強化した。</p>						
<p>○実施体制について 機関紙の配布にあたっては、札幌市の庶務担当部等を通じて組合員一人一人に限らず配布される体制となっている。さらに、外部向けホームページの組合員等専用ページに機関紙を公開し、被扶養者等が機関紙を閲覧しやすい体制を構築した。</p>						
指標評価 (アウトプット)	A					
<p>要因:外部向けホームページに組合員等専用ページを設置したことにより、不特定多数の方々に公開することが適当ではない情報についても、当該ページを活用することで外部向けホームページに掲示できるようになったため。</p>						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画 外部向けホームページの組合員等専用ページでの情報発信の充実を図っていく。</p>						
<p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。</p>						

事業名	療養費の適正化
目標	療養費の適正化
事業概要	<p>①柔整、はり・きゅう及びあん摩マッサージの申請書に係る資格審査を実施。</p> <p>②はり・きゅう及びあん摩マッサージの申請書に係る内容審査（医科レセプトとの併用受診確認）を実施。</p> <p>③柔整の申請書に係る内容審査を業務委託により実施。（組合員あて施術内容確認文書の送付（対象：初検、長期受診、多日数及び三部位以上の治療等）</p> <p>④柔整、はり・きゅう及びあん摩マッサージの適切なかかり方について、共済組合ホームページ及び広報誌にて周知。</p>
対象者	組合員・被扶養者
前期の評価結果及び見直し内容	
<p>継続的に柔整レセプトを点検し、組合員及び被扶養者への適正受診の啓発及び柔道整復師の請求誤りの是正を行うことができた。</p> <p>令和元年度までは柔整の申請書のみ内容審査を独自で業務委託により実施していたが、連合会による専門業者の共同調達に参加し、平成2年度からはり・きゅう及びあん摩マッサージの申請書についても業務委託により実施することとした。</p>	
今後の計画	
事業継続	

事業名	被扶養者資格の適正化
目標	被扶養者資格の適正化
事業概要	<p>被扶養者の資格の確認調査。 全件調査＋事業収入調査、または収入調査＋事業収入調査を、それぞれ隔年で実施。</p> <p><全件調査> 収入状況、組合員との同居・別居、別居の場合の送金状況、在学状況等の確認調査。</p> <p><収入調査> 事業収入以外の収入のある者の収入状況の調査。</p> <p><事業収入調査> 事業収入のある者の収入状況の調査。</p>
対象者	被扶養者（全件調査は全員、その他は条件該当者）
前期の評価結果及び見直し内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 … 現職の組合員13,786名、被扶養者12,032名について全件調査を実施後、組合員証・被扶養者証の更新を実施。 ・令和元年度 … 収入（事業収入以外）のある被扶養者2,323名について調査を実施。 ・年1回 … 確定申告時期に合わせて事業収入調査を実施。 （平成30年度102名、令和元年度95名） 	
今後の計画	
毎回の調査にて、収入基準超過や別居等、資格の取消等が必要な対象者が多数判明しているため、今後も継続して調査を実施する。	

事業名	再検査等未受診者への受診勧奨					
目標	健康診断の結果、再検査（D1）、要精密検査（D2）及び要治療（E）の判定を受けたが受診していない人の早期受診を促す。					
事業概要	勧奨文の送付					
対象者	基本健診および深夜検診にて再検査（D1）、要精密検査（D2）及び要治療（E）の判定を受けたが受診していない人。					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトカム指標① 【D1 判定後の受診率】	50.0%	50.0%	50.0%	51.0%	53.0%	55.0%
	49.9%	41.9%		-	-	-
アウトカム指標② 【D2 判定後の受診率】	60.0%	60.0%	60.0%	61.0%	63.0%	65.0%
	56.1%	55.9%		-	-	-
前期の評価結果及び見直し内容						
<p>○実施方法について 健康診断受診後概ね2か月後と4か月後に勧奨文を対象者個人に送付。 血糖・脂質・血圧についてはリーフレットを同封している。</p> <p>○実施体制について コラボヘルスが進んでおらず、所属長への未受診者一覧表を送付できていない。</p>						
指標評価（アウトカム）①	B		指標評価（アウトカム）②	B		
<p>要因：指標達成（未達成）理由 令和元年度までは勧奨文の送付が1回のみであったこと</p>						
今後の計画						
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画 令和2年度の受診率によって実施方法の見直しを行う。 がん病名に関連するD2判定の受診勧奨強化の必要性について検討する。</p> <p>○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 再検査等受診勧奨により受診率を向上することが重症化予防対策につながることから、受診率の向上を目指す。</p>						

第2期データヘルス計画策定後新たに始めた保健事業

事業名	宿泊補助等共同事業
目標	組合員と被扶養者の健康増進・保持、元気回復
事業概要	<p>(一財)札幌市職員福利厚生会と共同で、福利厚生代行サービスを活用した宿泊補助事業及び健康増進系事業を実施する。</p> <p>(1) 宿泊補助事業 (令和元年度から実施) 福利厚生代行サービスで利用する宿泊プランに対し、1人泊あたり2,000円を補助する (年度内10人泊まで)。</p> <p>(2) 健康増進系事業 (令和2年度から実施) 生活習慣改善の動機付けや運動の習慣化など、組合員と被扶養者の健康の保持増進につながるメニューを提供する。</p>
対象者	組合員・被扶養者
前期の評価結果及び見直し内容	
<p>○実施方法について 福利厚生代行サービスの活用により、宿泊補助事業については、組合員の利便性向上や事務効率化につながっており、健康増進系事業についても、弾力的で効率的なメニュー提供が可能となった。</p>	
<p>○実施体制について 共同実施主体となる(一財)札幌市職員福利厚生会との連携を図りながら実施しており、引き続き円滑な事業の執行を図る。</p>	
今後の計画	
<p>○実施方法、実施体制についての今後の計画 継続実施</p>	

事業名	歯科健康診査事業					
目標	定期的に歯科健診を受診することで、むし歯や歯周病の早期発見や予防につなげる。					
事業概要	【対象者】 満 16 歳から満 32 歳まで（2 年ごと）及び満 37 歳から満 62 歳まで（5 年ごと）の組合員及び被扶養者 【検査項目】 むし歯の有無や歯肉の状態などの一般的な検査、クリーニング（簡単な口腔内清掃）、ブラッシング指導					
対象者	組合員・被扶養者					
指標	目標値/実績値			目標値/修正後目標値		
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
アウトプット指標 【受診率】		—	—	10.0%	12.0%	14.0%
		—	—	—	—	—
前期の評価結果及び見直し内容						
○実施方法について 受診対象者全員への通知や庁内ホームページによる周知など、受診勧奨の取組を行っており、更なる受診率向上に向けた取組を検討する。						
○実施体制について 健診を行う各歯科医療機関において、事業内容の理解度にバラツキがあることから、委託先となる北海道歯科医師会とも連携のうえ、事業内容等の更なる周知を図る。						
今後の計画						
○実施方法、実施体制についての今後の計画 継続実施						
○アウトプット・アウトカム指標の今後の計画 計画に変更なし。						

第2部 第3期特定健康診査等実施計画中間評価

第1章 特定健康診査

○評価

組合員・被扶養者の未受診者へ勧奨文書の内容を工夫し受診勧奨を行った。特に被扶養者に対しては、申込みをしてから健診の予約を入れるというスタイルから、あらかじめ健康管理センターで全員に予約を入れ、都合が悪い場合に健診日の変更等を行ってもらうスタイルに変更した。上記の工夫もあり、平成30年度、令和元年度は目標を達成できた。

加入者区分別に受診率をみると、組合員が90%を超えているのに対し、被扶養者では、70%を下回っている。

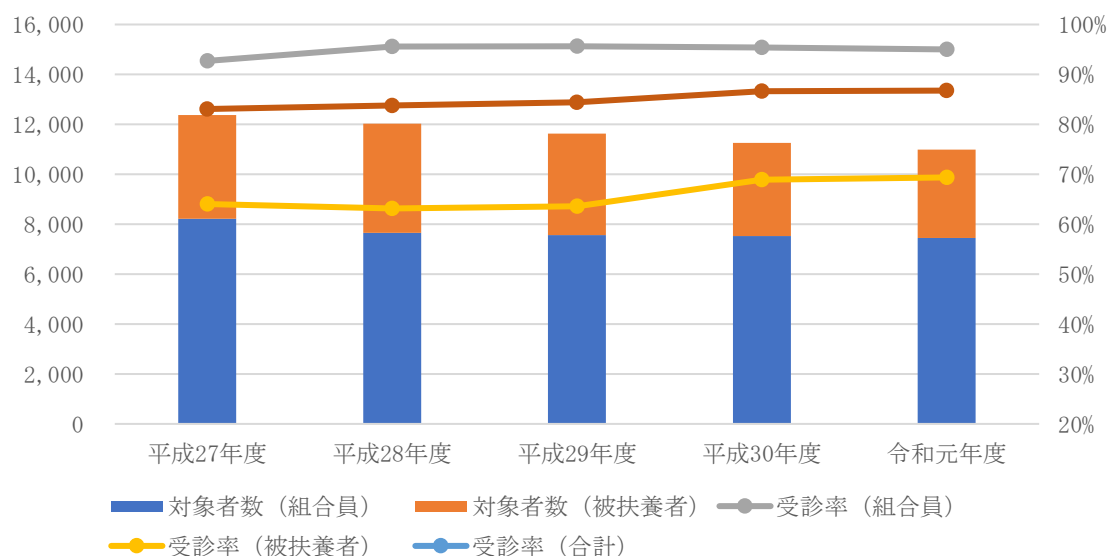
○今後の計画

今後も文書の内容を含め受診勧奨の改善に着目する。また、受診勧奨については、新型コロナウイルス感染防止対策（マスクの着用、手洗い・消毒、来所時の検温、十分な換気、定期的な消毒、密集を避ける）の徹底を行い受診者の安全を確保していることを周知し、受診率の低減を抑える。

目標値と受診率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
受診率	86.6%	86.8%		-	-	-

受診率の推移



第2章 特定保健指導

○評価

令和元年度より健診受診後に通知を1回送付、その後イントラメール等による受講勧奨を3回実施するようにした。再検査予約時において再検査と特定保健指導を同時に受けられるよう案内・調整した。また、特定保健指導初回面談の受講方法についてはICTによる面談（遠隔特定保健指導）と、対面による面接（来所型と、所属に出向いて行う出前型、健診当日の面談）から選択できるようにした。以上の工夫により、平成30年度、令和元年度ともに目標値を達成できた。

動機付け支援、積極的支援別にみると、積極的支援に比べ動機付け支援の実施率が高く、対象者数はほぼ同じである。加入者区分別にみると、対象者の大半を組合員が占めている。特定健診受診者における特定保健指導対象者の割合は増加している。

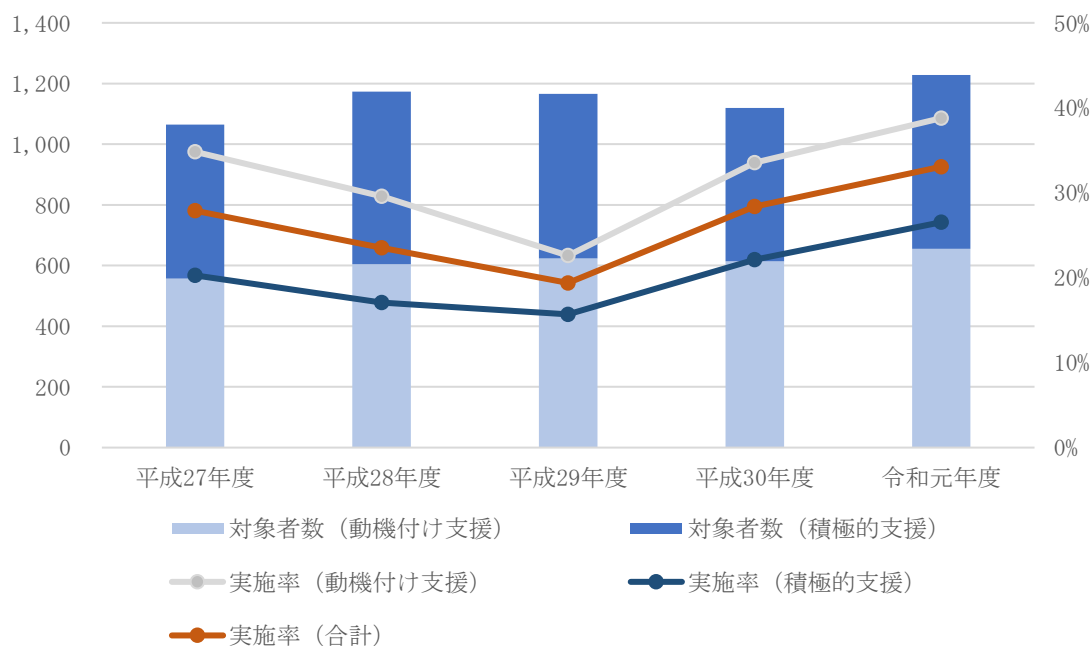
○今後の計画

令和4年度の健康診断委託先におけるシステム変更に合わせて、健診当日の初回面接受講を実施できるよう調整する（健診当日に年齢、腹囲、BMI、血圧の数値を確認の上、対象となった場合に積極的に声を掛ける。）。

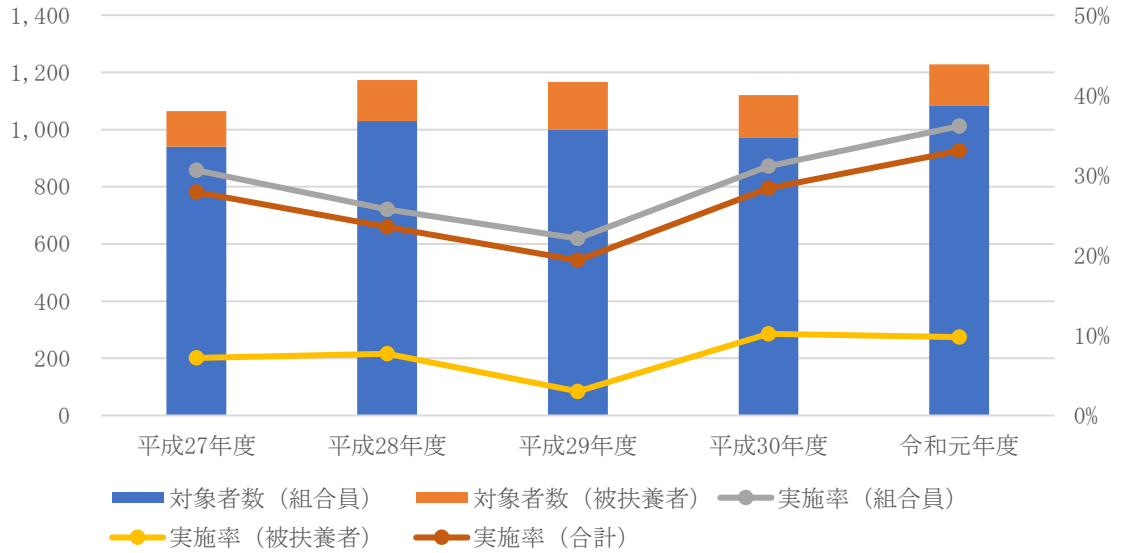
目標値と実施率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25.0%	30.0%	35.0%	39.0%	42.0%	45.0%
実施率	28.4%	33.1%		-	-	-

動機付け支援・積極的支援別実施率の推移



加入者区別実施率の推移



特定保健指導対象者の推移

